

平成 31 年度

公共下水道事業会計予算書

京都府木津川市

目 次

総 則	1
業務の予定量	1
収益的収入及び支出	1
資本的収入及び支出	1
債務負担行為	2
企 業 債	3
一時借入金	3
予定支出の各項の経費の金額の流用	3
議会の議決を経なければ流用することのできない経費	3
他会計からの補助金	4
重要な会計方針に係る事項に関する注記	5
実 施 計 画 (収益的収入及び支出)	7
〃 (資本的収入及び支出)	1 3
給与費明細書	1 7
予定キャッシュ・フロー計算書 (当年度分)	2 7
予定損益計算書 (前年度分)	2 8
予定貸借対照表 (前年度分)	2 9
予定貸借対照表 (当年度分)	3 1
債務負担行為に関する調書	3 3

平成31年度木津川市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度木津川市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	26, 600戸
(2) 年間総排水量	6, 770, 000 m ³
(3) 1日平均排水量	18, 548 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
①管渠面整備事業	
②流域下水道建設費負担事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	2, 415, 051千円
第1項 営業収益	915, 705千円
第2項 営業外収益	1, 499, 345千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 下水道事業費用	2, 415, 051千円
第1項 営業費用	2, 235, 825千円
第2項 営業外費用	176, 076千円
第3項 特別損失	150千円
第4項 予備費	3, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額540, 102千円は、過年度分損益勘定留保資金6, 200千円及び当年度分損益勘定留保資金533, 902千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	600, 380千円
第1項 企業債	350, 500千円
第2項 他会計負担金	65, 631千円
第3項 他会計補助金	124, 653千円
第4項 工事負担金	2千円
第5項 国庫補助金	56, 500千円
第6項 基金繰入金	3, 094千円

支出

第1款 資本的支出	1, 140, 482千円
第1項 建設改良費	472, 830千円
第2項 企業債償還金	667, 651千円
第3項 積立金	1千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
木津川市公共下水道事業計画変更業務（木津川流域）	平成30年度から 平成31年度まで	5, 055千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	269,000千円		年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還若しくは低利に借換することができる。
流域下水道事業	81,500千円	証券購入 又は 証券発行		
計	350,500千円	—	—	—

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業費用 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 109,356千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、461,959千円である。

平成31年2月21日提出

木津川市長 河井 規子

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法により減価償却を行う。

主な耐用年数	建物	18年～50年
	構築物	10年～50年
	機械及び装置	6年～30年
	工具器具及び備品	4年～15年

・無形固定資産

定額法により減価償却を行う。

主な耐用年数	施設利用権	38年
--------	-------	-----

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

京都府市町村職員退職手当組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

イ 賞与等引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給とそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能と見込まれる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に係る事項

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書の作成方法

作成方法は、間接法により作成する。

3 予定貸借対照表等に関する事項

(1) 企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して

1年以内に償還予定のものも含む) のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、699,235千円である。

(2) 引当金の取崩し

貸倒引当金を取り崩す場合、取り崩す額を貸倒引当金から減額し、同額を未収金から減額する見込みである。

また、翌年度6月に賞与等引当金から8,562千円を取り崩し、賞与等を支払う見込みである。

4 セグメント情報

(1) セグメントの概要

木津川市公共下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

予算に関する説明書

平成31年度木津川市公共下水道事業会計予算実施計画

1. 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額
1. 下水道事業収益			2,415,051
1. 営業収益			915,705
	1. 下水道使用料	894,511	
	2. 他会計負担金	19,378	
	3. その他の営業収益	1,816	
2. 営業外収益			1,499,345
	1. 他会計負担金	361,175	
	2. 他会計補助金	337,306	
	3. 長期前受金戻入	800,545	
	4. 雜収益	319	
3. 特別利益			1
	1. その他の特別利益	1	
収入合計			2,415,051

備考		
1. 下水道使用料	894,511	
1. 雨水処理負担金	19,378	雨水負担分
1. 下水道手数料	1,816	排水設備申請審査・検査手数料他
1. 一般会計負担金	361,175	
1. 一般会計補助金	337,306	
1. 長期前受金戻入	800,545	
1. 占用料	318	下水道財産占用料
2. その他の雑収益	1	
1. その他の特別利益	1	

(2) 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額
1. 下水道事業費用			2,415,051
1. 営業費用			2,235,825
	1. 管渠費	32,068	

備考		
1. 備消耗品費	50	
2. 光熱水費	4,920	マンホールポンプ稼働用電気代
3. 通信運搬費	1,068	マンホールポンプ通報用電話代
4. 委託料	21,180	下水道台帳管理等委託料 マンホールポンプ維持管理業務委託料
5. 使 用 料	9	電波利用料
6. 貸 借 料	201	土地賃借料
7. 修繕費	2,540	管渠修繕料 他
8. 材 料 費	100	
9. 工事請負費	2,000	管渠等管理工事費

款	項	目	予 定 額
		2. 处理場費	1 2 3 , 4 4 7
		3. 普及指導費	9 0 1
		4. 業務費	6 2 , 1 5 7
		5. 総係費	8 3 , 2 1 4

備 考		
1. 備 消 耗 品 費	3 3 1	
2. 燃 料 費	2 4 1	施設稼働用ガス、重油代
3. 光 熱 水 費	1 3 , 3 6 0	施設稼働用電気、水道代
4. 委 託 料	1 0 1 , 4 0 7	運転管理等委託料 他
5. 修 繕 費	8 , 0 0 0	機械修繕料 他
6. 保 險 料	1 0 8	下水道賠償責任保険料
1. 補 助 及 び 交 付 金	9 0 1	水洗便所改造費助成金 他
1. 委 託 料	5 5 , 9 5 7	下水道使用料徴収事務委託料
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6 , 2 0 0	
1. 納 付 金	3 3 , 0 4 7	職員7名分、再任用職員1名分
2. 手 当	1 6 , 3 0 2	期末手当 他
3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4 , 6 6 7	翌年度賞与分(12月～3月分)
4. 貸 金	1 , 1 0 3	臨時職員貸金
5. 法 定 福 利 費	1 5 , 3 5 1	職員共済費
6. 法定福利費引当金繰入額	9 0 8	
7. 旅 費	7 5	出張旅費
8. 備 消 耗 品 費	1 8 0	書籍代 他
9. 燃 料 費	1 1 7	公用車燃料費
10. 印 刷 製 本 費	5 0	納付書印刷費
11. 通 信 運 搬 費	6 7	郵送料
12. 委 託 料	3 , 2 1 3	公営企業会計システム等保守委託料 下水道使用料試算等支援業務委託料
13. 手 数 料	7 1	車検手数料
14. 使 用 料	1 6 4	起債管理システム使用料
15. 貸 借 料	2 , 8 8 3	事務所賃借料
16. 修 繕 費	5 5 0	車検修繕料 他
17. 負 担 金	4 , 2 6 2	人件費負担金 他
18. 保 險 料	1 6 8	自動車損害保険料
19. 公 課 費	3 6	自動車重量税

款	項	目	予 定 額
		6. 流域下水道維持管理費	599,591
		7. 減価償却費	1,334,447
	2. 営業外費用		176,076
		1. 支払利息及び企業債利息	169,075
		2. 消費税及び地方消費税	7,000
		3. その他 営業外費用	1
	3. 特別損失		150
		1. 過年度損益修正損	150
	4. 予備費		3,000
		1. 予備費	3,000
支 出 合 計			2,415,051

備 考		
1. 負担金	599,591	流域下水道維持管理負担金 他
1. 有形固定資産減価償却費	1,048,060	構築物減価償却費 他
2. 無形固定資産減価償却費	286,387	施設利用権減価償却費
1. 企 業 債 利 息	168,558	
2. 資本費平準化債利息	258	
3. 一時借入金利息	259	
1. 消費税及び地方消費税	7,000	
1. その他の雑支出	1	
1. 過年度損益修正損	150	下水道使用料還付金
1. 予備費	3,000	

2. 資本的収入及び支出

(1) 収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			600,380
	1. 企 業 債		350,500
	1. 企 業 債	350,500	
	2. 他会計負担金		65,631
	1. 他 会 計 負 担 金	65,631	
	3. 他会計補助金		124,653
	1. 他 会 計 補 助 金	124,653	
	4. 工事負担金		2
	1. 工 事 負 担 金	2	
	5. 国庫補助金		56,500
	1. 国 庫 補 助 金	56,500	
	6. 基金繰入金		3,094
	1. 基 金 繰 入 金	3,094	
収 入 合 計			600,380

(単位:千円)

備 考		
	1. 下 水 道 事 業 債	350,500
		公共下水道事業債、流域下水道事業債
	1. 一 般 会 計 負 担 金	65,631
	1. 一 般 会 計 補 助 金	124,653
	1. 工 事 負 担 金	2
	1. 公 共 下 水 道 国 庫 補 助 金	56,500
		社会资本整備総合交付金
	1. 基 金 繰 入 金	3,094
		財政調整基金繰入金

(2) 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			1, 140, 482
	1. 建設改良費		472, 830
		1. 公共下水道費	387, 588
		2. 流域下水道費	85, 242
	2. 企業債償還金		667, 651
		1. 企業債償還金	667, 651
	3. 積立金		1
		1. 基金積立金	1
支 出 合 計			1, 140, 482

備 考		
1. 紹 料	16, 501	職員4名分
2. 手 当	10, 910	期末手当 他
3. 賞与引当金繰入額	2, 503	翌年度賞与分(12月～3月分)
4. 法定福利費	8, 690	職員共済組合負担金 他
5. 法定福利費引当金繰入額	484	
6. 旅 費	70	出張旅費
7. 備 消 耗 品 費	600	コピー代 他
8. 燃 料	223	公用車燃料費
9. 印 刷 製 本 費	50	図面青焼代
10. 委 託 料	40, 033	測量・設計委託料
11. 貸 借 料	2, 317	公共土木積算システム使用料 他
12. 工 事 請 負 費	240, 421	
13. 補 償 費	64, 786	支障物件等移設補償費
1. 負 担 金	85, 242	流域下水道建設事業負担金 他
1. 企 業 債 償 還 金	661, 116	
2. 資本費平準化債償還金	6, 535	
1. 財政調整基金積立金	1	

給与費

1 総括

区分		職員数		給	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
本年度	損益勘定支弁職員	() 0	() 8	—	33,047
	資本勘定支弁職員	() 0	() 4	—	16,501
	合計	() 0	() 12	—	49,548
前年度	損益勘定支弁職員	() 0	(1) 7	—	32,247
	資本勘定支弁職員	() 0	() 4	—	16,191
	合計	() 0	(1) 11	—	48,438
比較	損益勘定支弁職員	() 0	(△1) 1	—	800
	資本勘定支弁職員	() 0	() 0	—	310
	合計	() 0	(△1) 1	—	1,110

※ 手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※ 法定福利費には、法定福利引当金繰入額を含む。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
		本年度	922	3,061	848
	前年度	1,872	922	3,020	789
	比較	△ 420	0	41	59

※ 賞与引当金繰入分には、賞与引当金繰入額を含む。

明細書

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当 (千円)	計 (千円)			
20,969	54,016	16,252	70,268	
13,413	29,914	9,174	39,088	
34,382	83,930	25,426	109,356	
20,505	52,752	16,445	69,197	
11,839	28,030	8,669	36,699	
32,344	80,782	25,114	105,896	
464	1,264	△ 193	1,071	
1,574	1,884	505	2,389	
2,038	3,148	312	3,460	

管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	賞与引当金繰入分 (千円)
36	1,010	1,025	8,393	5,947	4,518	7,170
18	504	920	8,452	5,662	3,432	6,753
18	506	105	△ 59	285	1,086	417

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)
給料	1,110	給与改定に伴う増減分 55
		昇給に伴う増加分 78
		その他の増減分 977
職員手当	2,040	制度改正に伴う増減分 248
		その他の増減分 1,792

説明	備考
給料改定率 0.12%	
昇給率 0.17%	
職員の異動等によるもの	
勤勉手当改正	
職員の異動等によるもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

一般行政職	技能労務職
352,034	—
425,627	—
48.8	—
348,075	—
409,243	—
48.7	—

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	158,300	—
大学卒	187,200	—

国の制度
一般行政職(円)
148,600
180,700

(3) 級別職員数

区分	一般 行	
	級	職員数(人)
平成31年1月1日現在	1級	()
	2級	()
	3級	(1) 3
	4級	() 6
	5級	() 2
	6級	()
	7級	()
	計	(1) 11
平成30年1月1日現在	1級	()
	2級	()
	3級	() 4
	4級	() 7
	5級	() 1
	6級	()
	7級	()
	計	() 12

構成比(%)	政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
()	1級	() 0	() 0. 0
()	2級	() 0	() 0. 0
(100. 0) 27. 3	3級	() 0	() 0. 0
() 54. 5	4級	() 0	() 0. 0
() 18. 2	5級	() 0	() 0. 0
()	6級	() 0	() 0. 0
(100. 0) 100. 0	7級	() 0	() 0. 0
()	計	() 0	() 0. 0
()	1級	() 0	() 0. 0
()	2級	() 0	() 0. 0
() 33. 3	3級	() 0	() 0. 0
() 58. 4	4級	() 0	() 0. 0
() 8. 3	5級	() 0	() 0. 0
()	6級	() 0	() 0. 0
()	7級	() 0	() 0. 0
(100. 0)	計	() 0	() 0. 0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級
一般行政職	主事補	主事	係長	課長補佐

5級	6級	7級
課長	次長	部長

(4) 昇給

区分		合計
本年 度	職員数(A)(人)	12
	昇給に係る職員数(B)(人)	8
	1号給(人)	8
	2号給(人)	0
	3号給(人)	0
	4号給(人)	0
	6号給(人)	0
	8号給(人)	0
比率(B) / (A) (%)		66.7
前年 度	職員数(A)(人)	11
	昇給に係る職員数(B)(人)	9
	1号給(人)	0
	2号給(人)	0
	3号給(人)	1
	4号給(人)	8
	6号給(人)	0
	8号給(人)	0
比率(B) / (A) (%)		81.8

(5) 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本年度	(1.175)	(1.175)
	2.225	2.225
前年度	(1.075)	(1.225)
	2.125	2.275
国の制度	(1.175)	(1.175)
	2.225	2.225

代表的な職種	
一般行政職	技能労務職
12	—
8	—
8	—
0	—
0	—
0	—
0	—
0	—
66.7	—
11	—
9	—
0	—
0	—
1	—
8	—
0	—
0	—
81.8	—

支給率計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等による加算措置	備考
(2.350) 4.450	有	
(2.300) 4.400	有	
(2.350) 4.450	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709

最高月数 (月分)	その他の 加算措置等	備考
47. 709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	
47. 709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	12
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(8) 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在) (%)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	

代表的な職種	
一般行政職	技能労務職
0.0	—
0.0	—

(9) その他の手当

区分	国の制度との同異
扶養手当	同
居住手当	同
通勤手当	同

差異の内容

**平成31年度木津川市公共下水道事業会計
予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）**
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,139
減価償却費	1,334,447
引当金の増減額（△は減少）	11,775
長期前受金戻入額	△ 800,545
支払利息	169,075
未収金の増減額（△は増加）	△ 24,711
未払金の増減額（△は減少）	△ 240,315
その他資産の増減額（△は増加）	251,646
その他負債の増減額（△は増加）	0
小計	704,511
利息の支払額	△ 169,075
業務活動によるキャッシュ・フロー	535,436

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 382,448
無形固定資産の取得による支出	△ 77,493
国庫補助金等による収入	56,500
他会計負担金による収入	65,631
負担金による収入	2
基金の取り崩しによる収入	3,094
一般会計からの繰入金による収入	124,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,061

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	376,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 667,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 291,151

資金増加（減少）額	34,224
資金期首残高	217,812
資金期末残高	252,036

平成30年度 木津川市公共下水事業会計予定損益計算書（前年度分）

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	779,451		
(2) 他会計負担金	18,767		
(3) その他営業収益	<u>1,816</u>	800,034	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	21,897		
(2) 処理場費	106,865		
(3) 普及指導費	1,001		
(4) 業務費	52,687		
(5) 総係費	82,409		
(6) 流域下水道維持管理費	518,413		
(7) 減価償却費	<u>1,338,546</u>	<u>2,121,818</u>	
営業損失			1,321,784
3. 営業外収益			
(1) 他会計負担金	635,968		
(2) 他会計補助金	42,834		
(3) 財政調整基金繰入金	6,100		
(4) 長期前受金戻入	800,485		
(5) 雜収益	<u>7</u>	1,485,394	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債利息	184,520		
(2) その他営業外費用	<u>1</u>	<u>184,521</u>	<u>1,300,873</u>
経常損失			20,911
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>		
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>139</u>	<u>139</u>	<u>△ 138</u>
当年度純損失			21,049
前年度繰越利益剰余金			2,249
当年度未処理欠損金			<u>18,800</u>

平成30年度 木津川市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産	
ア 土 地	651,099
イ 建 物	112,716
減価償却累計額	△ 9,674
ウ 構 築 物	34,770,255
減価償却累計額	△ 1,958,433
エ 機 械 及び 装 置	588,411
減価償却累計額	△ 125,060
オ 工 具、器 具 及び 備 品	1,119
減価償却累計額	△ 920
カ 建 設 仮 勘 定	199
有形固定資産合計	34,032,257
(2) 無形固定資産	
ア 施 設 利 用 権	5,121,737
無形固定資産合計	5,121,737
(3) 投資その他の資産	
ア 基 金	35,290
投資その他の資産合計	35,290
固定資産合計	39,189,284

2 流動資産

(1) 現 金 預 金	
(2) 未 収 金	217,812
貸 倒 引 当 金	258,107
流動資産合計	△ 4,080 254,027 471,839

資産合計

39,661,123

負債の部

3 固定負債

(1) 企 業 債	
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,238,679
イ そ の 他 の 企 業 債	<u>38,390</u>
企 業 債 合 計	<u>8,277,069</u>
固 定 负 債 合 計	8,277,069

4 流動負債

(1) 企 業 債	
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	661,116
イ そ の 他 の 企 業 債	<u>6,535</u>
企 業 債 合 計	<u>667,651</u>
(2) 未 払 金	398,221
(3) 引 当 金	
ア 賞 与 引 当 金	6,753
イ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,288
引 当 金 合 計	<u>8,041</u>
(4) そ の 他 流 动 负 債	
ア 預 り 金	500
そ の 他 流 动 负 債 合 計	<u>500</u>
流 动 负 債 合 計	1,074,413

5 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	25,302,767
繰延収益合計	<u>△ 1,597,560</u>
負 債 合 計	<u>23,705,207</u>

資本の部

6 資本金

(1) 自 己 資 本 金	
資本金合計	<u>6,142,095</u>

7 剰余金

(1) 資本剰余金	
ア 寄 附 金	5,808
イ 他 会 計 負 担 金	68,539
ウ 工 事 負 担 金	61,710
エ 国 庫 補 助 金	309,484
オ 受 贈 財 产 評 価 額	308
カ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>35,290</u>
資本剰余金合計	481,139
(2) 利 益 剰 余 金	
ア 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	18,800
利 益 剰 余 金 合 计	<u>△ 18,800</u>
資本合計	<u>462,339</u>
	<u>6,604,434</u>

負債資本合計

39,661,123

平成31年度 木津川市公共下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産	
ア 土 地	651,099
イ 建 物	112,716
減価償却累計額	△ 14,512
ウ 構 築 物	34,884,580
減価償却累計額	△ 2,942,528
エ 機 械 及び 装 置	588,411
減価償却累計額	△ 184,061
オ 工 具、器 具 及び 備 品	1,119
減価償却累計額	△ 1,046
キ 建 設 仮 勘 定	73
有形固定資産合計	2,987
	33,098,765
(2) 無形固定資産	
ア 施 設 利 用 権	4,916,850
無形固定資産合計	4,916,850
(3) 投資その他の資産	
ア 基 金	32,196
投資その他の資産合計	32,196
固定資産合計	38,047,811

2 流動資産

(1) 現 金 預 金	
(2) 未 収 金	252,036
貸 倒 引 当 金	282,818
流動資産合計	△ 6,200 276,618
	528,654

資産合計

38,576,465

負債の部

3 固定負債

(1) 企 業 債	
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,990,690
イ そ の 他 の 企 業 債	31,855
企 業 債 合 計	
固 定 负 債 合 計	8,022,545

4 流動負債

(1) 企 業 債	
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	624,489
イ そ の 他 の 企 業 債	6,535
企 業 債 合 計	
(2) 未 払 金	631,024
(3) 引 当 金	157,907
ア 賞 与 引 当 金	7,170
イ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,392
引 当 金 合 計	
(4) そ の 他 流 动 负 債	8,562
ア 預 り 金	500
そ の 他 流 动 负 債 合 計	
流 动 负 債 合 計	500

5 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	25,549,554
繰 延 収 益 合 計	△ 2,398,105
負 債 合 計	23,151,449

資本の部

6 資本金

(1) 自 己 資 本 金	
資本金合計	6,142,095

7 剰余金

(1) 資本剰余金	
ア 寄 附 金	5,808
イ 他 会 計 負 担 金	68,539
ウ 工 事 負 担 金	61,710
エ 国 庫 補 助 金	309,484
オ 受 贈 財 产 評 価 額	308
カ そ の 他 資 本 剰 余 金	32,196
資本剰余金合計	478,045
(2) 利 益 剰 余 金	
ア 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	15,662
利 益 剰 余 金 合 計	
利 益 剰 余 金 合 計	△ 15,662
資 本 合 計	462,383

負債資本合計

38,576,465

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
木津川市公共下水道事業計 画変更業務（木津川流域）	千円 (4,374) 5,055	—	千円 —	平成30年度 ～ 平成31年度	千円 5,055	千円 5,055

注：()内の数値は支出予定額